



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月31日

上場会社名 株式会社 関西スーパーマーケット 上場取引所 東  
 コード番号 9919 URL http://www.kansaisuper.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福谷 耕治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 中西 淳 TEL 072-772-0341  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	92,955	1.7	1,301	△3.8	1,559	△8.1	930	△8.8
29年3月期第3四半期	91,444	0.7	1,352	36.9	1,696	22.8	1,020	12.1

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,001百万円 (△11.1%) 29年3月期第3四半期 1,126百万円 (29.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	29.60	—
29年3月期第3四半期	35.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	61,727	32,794	53.1
29年3月期	57,392	32,296	56.3

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 32,794百万円 29年3月期 32,296百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
30年3月期	—	8.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	122,890	1.8	2,120	17.4	2,450	8.8	1,040	37.4	33.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	31,940,954株	29年3月期	31,940,954株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	496,822株	29年3月期	496,702株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	31,444,225株	29年3月期3Q	28,955,242株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用の拡大が続く中、景気は緩やかな回復基調で推移しております。一方で、欧米の政治情勢や地政学リスクが懸念されるなど先行きは不透明な状況にあります。

小売業界におきましては、拡大するネット事業も含めて業態の垣根を越えた競争の激化に加え、賃金・社会保険料の上昇による人件費の増加や人材確保が困難な状況にあるなど業界を取り巻く環境は大きく変化をしております。

このような状況の中、当社グループは、当期に最終年度を迎える3ヵ年中期経営計画において「営業方針」「営業力強化行動施策」「教育方針」「経営管理方針」「新規事業戦略」「成長戦略」の基本方針と戦略に基づき、来店頻度を高めることを目的とした『お客様目線の店づくり』に継続して取り組んでまいりました。

「営業方針」では、お客様目線の品質・価格・買物環境を追求し、おいしくて価値のある「当社自慢の品」を中心とした価値訴求型商品の開発・育成に注力いたしました。具体的には、店内で販売している生鮮素材を調理した「フィッシュデリ」や「ミートデリ」などの惣菜化商品や即食商品、簡便商品を含め、健康に配慮した魅力ある価値訴求型商品の品揃えを増やしました。また、「従業員目線の職場づくり」として、従業員が健康でなければお客様の健康に留意した食を提供できないとの考えから、「身体的な健康」「精神的な健康」「労働環境改善」の3つに区分して健康経営に取り組み、禁煙や体重減量に応じて報奨金を支給する制度を開始するなど、従業員が自ら健康行動することを目的とした取組みを行っております。健康づくりに企業全体で取り組むことを宣言し、10月に全国健康保険協会が認定する「わが社の健康宣言」企業に登録されました。

「営業力強化行動施策」では、社会の環境変化とともに多様化する消費者ニーズに対応するため15のプロジェクトチームを組成し、価値訴求型商品の企画・育成や季節に応じた魚介類・農産物の集荷能力向上等に取り組んでまいりました。

「教育方針」では積極的に自ら学ぶ意欲の高い社員・パート社員を対象とした国内外研修を実施するとともに、女性リーダー研修会の開催やプロジェクトチームへの参画など女性が活躍できる職場環境づくりに注力しております。また、接客ホスピタリティ研修を実施し、ホスピタリティマインドについて学ぶことで、お客様のことを自ら考えて行動できる人材の育成を進めております。

「経営管理方針」では、店舗の作業種類数削減と本社の職場環境改善により、業務の効率化を図ってまいりました。生産性の向上を目的に新たな機器を導入することで店舗作業の合理化を図るとともに、作業そのものを無くするためのシステム投入など、業務の効率化を推進しております。

「新規事業戦略」では、10月より100%子会社である株式会社関西スーパー物流を株式会社KSPへ商号変更し、業務内容に炊飯工場と青果プロセスセンター事業を加え、来期稼働に向けて取り組んでおります。また、移動スーパー(とくし丸)は、8月に兵庫県神戸市で2号車、9月に大阪府守口市で3号車、12月には大阪府東大阪市で4号車を開業いたしました。

「成長戦略」として、5月に八多店(神戸市北区)、7月に河内磐船店(大阪府交野市)、10月に奈良三条店(奈良県奈良市)、11月に琵琶店(神戸市灘区)を当社モデル店舗である「中央店」型店舗へ改装し、お客様の利便性を高めました。また、前期に資本業務提携したエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社の「阪急の味」「阪急ベーカリー」商品を販売するとともに、「Sポイント」の導入に向けて取組みを進めております。

以上の結果、当社グループの第3四半期連結累計期間の営業収益は929億55百万円(前年同期比1.7%増)と店舗の改装効果や客数増加等により増収を確保できましたが、人件費の増加や店舗改装に伴う経費負担等により、営業利益は13億1百万円(前年同期比3.8%減)、経常利益は15億59百万円(前年同期比8.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億30百万円(前年同期比8.8%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は197億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億50百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が41億23百万円増加したことによるものであります。固定資産は419億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億84百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が9億71百万円増加した一方で、差入保証金が3億54百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は617億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億34百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は196億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億14百万円増加いたしました。これは主に買掛金が53億77百万円増加したことによるものであります。固定負債は92億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億77百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が13億96百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は289億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億36百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は327億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億98百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が4億26百万円、その他有価証券評価差額金が1億17百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は53.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成29年10月31日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,127,420	13,250,977
売掛金	1,130,943	1,536,993
商品	2,868,056	3,100,217
貯蔵品	40,597	37,236
その他	2,638,166	1,830,291
流動資産合計	15,805,185	19,755,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,610,599	8,581,964
土地	20,908,854	20,908,854
その他(純額)	1,700,757	2,034,926
有形固定資産合計	30,220,211	31,525,745
無形固定資産	472,620	433,166
投資その他の資産		
差入保証金	5,611,085	5,256,572
退職給付に係る資産	1,069,354	1,095,208
その他	4,213,867	3,660,803
投資その他の資産合計	10,894,307	10,012,584
固定資産合計	41,587,139	41,971,496
資産合計	57,392,324	61,727,212

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,080,822	12,458,298
1年内返済予定の長期借入金	1,642,000	1,892,000
未払法人税等	669,441	136,395
賞与引当金	866,338	407,141
資産除去債務	4,000	4,000
その他	3,959,719	4,738,983
流動負債合計	14,222,322	19,636,818
固定負債		
長期借入金	6,844,000	5,448,000
退職給付に係る負債	809,337	826,132
資産除去債務	186,496	419,133
その他	3,033,493	2,602,418
固定負債合計	10,873,327	9,295,684
負債合計	25,095,649	28,932,503
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,862,933	9,862,933
資本剰余金	10,906,837	10,906,837
利益剰余金	11,313,009	11,740,008
自己株式	△308,060	△308,221
株主資本合計	31,774,720	32,201,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	300,736	418,624
退職給付に係る調整累計額	221,217	174,527
その他の包括利益累計額合計	521,954	593,151
純資産合計	32,296,674	32,794,709
負債純資産合計	57,392,324	61,727,212

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	89,936,536	91,434,069
売上原価	68,325,963	69,468,560
売上総利益	21,610,573	21,965,509
営業収入	1,508,401	1,520,934
営業総利益	23,118,975	23,486,444
販売費及び一般管理費	21,766,025	22,184,751
営業利益	1,352,949	1,301,692
営業外収益		
受取利息	9,116	5,765
受取配当金	38,760	42,622
持分法による投資利益	127,355	20,113
受取手数料	124,229	130,039
その他	172,857	127,898
営業外収益合計	472,319	326,439
営業外費用		
支払利息	59,265	44,993
株式交付費	36,118	—
その他	32,931	23,869
営業外費用合計	128,315	68,862
経常利益	1,696,953	1,559,268
特別損失		
固定資産除売却損	64,916	29,410
投資有価証券売却損	51,606	—
特別損失合計	116,523	29,410
税金等調整前四半期純利益	1,580,430	1,529,858
法人税、住民税及び事業税	326,363	247,007
法人税等調整額	233,192	352,187
法人税等合計	559,555	599,195
四半期純利益	1,020,874	930,663
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,020,874	930,663



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	1,020,874	930,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	192,172	120,837
退職給付に係る調整額	△77,749	△46,690
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,976	△2,949
その他の包括利益合計	105,445	71,197
四半期包括利益	1,126,320	1,001,860
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,126,320	1,001,860
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。